

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ステップ

コード番号 9795 URL <http://www.stepv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 池永 郁夫

TEL 0466-45-5500

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	5,114	—	1,045	—	1,057	—	605	—
20年9月期第3四半期	4,817	7.5	950	16.9	942	15.3	545	11.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	40.60	—
20年9月期第3四半期	36.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	11,975	9,006	75.2	603.67
20年9月期	11,267	8,641	76.7	579.17

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 9,006百万円 20年9月期 8,641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	16.00	16.00
21年9月期	—	—	—		
21年9月期(予想)				17.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,139	5.2	1,554	5.0	1,556	5.5	882	6.9	59.12

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	15,320,000株	20年9月期	15,320,000株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	400,576株	20年9月期	400,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	14,919,700株	20年9月期第3四半期	14,920,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当社の第3四半期は、新学年度のスタートの時期に当たり、生徒募集の動向の把握が難しい時期と重なりますが、当第3四半期におきましては、当初予算の想定範囲内での底堅い推移となっております。

今春の高校入試におきまして、当社生徒の県内公立高校トップ高校への合格人数は過去最多の1,515名となり、その比率は当社生徒の県内公立高校合格者中43.1%を占めるなど、昨春に引き続き県内他塾を圧倒する実績を残すことができました。県内公立トップ高校への塾別合格実績におけるNo.1の座を堅持するのはもちろんのこと、トップ高校の中核である「学力向上進学重点校」(自校作成入試問題導入校)での入試結果において抜群の強さを示したことにより、他塾との差別化をさらに推し進めることができました。また当社にとって大きな潜在的マーケットである横浜市におきましても、大学進学実績に優れる伝統高校、人気高校(いずれも自校作成入試問題導入校)への合格人数を大きく伸ばしたことは当社の入試合格力における優位性を際立たせ、同地域に広く認知されてきております。また、今春開校と同時に先端的な理科実験設備とスタッフによって話題となった横浜サイエンスフロンティア高校への合格人数におきましても、塾別合格実績のトップとなっております。さらに、当社生徒の通学圏内の高校といたしましては最難関に位置づけられる国立東京学芸大附属高校の入試におきまして、当社生徒が外部進学生としての合格実績を30名(一般中学生枠86名中、昨春実績23名)と増やすことができました。この結果は、当社のブランド力向上に大きなプラスとなるものと予想いたしております。

しかしながら、当社の強みは、上記のような合格実績にとどまらず、当社のバックボーンとなっております「高い技術と豊富な知識を備えた教師スタッフが、日々研鑽を怠らず、一人一人の生徒と正面から向き合いながら学力向上に日々真摯に取り組んでいく」姿勢を堅持しているところにあると考えております。地域の生徒たちの健全な成長を学習面でサポートし、その生徒たちの学力向上を通して社会に貢献する着実な活動を今後も続けてまいりたいと願っております。今後も、現状に甘んじることなく、これまで以上に各教師が自己研鑽に励み、一回一回の授業を大切にしながら教務的な指導力を一層強化してまいります。

また、当社に在籍する生徒が、欠席した時や自宅で学びたい時に、インターネットを通して重要単元を自宅で自由に受講できる授業配信システム(e-STEP)は、昨春4月にテスト版公開後、順調に稼働いたしており、今後も順次内容の充実をはかってまいります。

なお、新たなスクール展開エリアである横須賀市内におきまして、今春3月、予定通り3スクールを新規開校いたしました。

現役高校生部門につきましては、生徒との距離が近いという、予備校とは異なる学習塾としての強みを発揮しながら、教務・運営体制の質的向上を図り、競争力強化に邁進いたしており、大学受験合格実績は着実に向上しております。

スクール数につきましては、現状、小中学生部門が90スクール、現役高校生部門は9校、個別指導部門「free STEP」2校の計101校体制となっております。

生徒数に関しましては、先述の通り小中学生部門、現役高校生部門ともに学年による違いは見られるものの、総体的には底堅い推移をたどっており、当第3四半期累計期間の平均は前年同期比3.6%増となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,114百万円、営業利益は1,045百万円、経常利益は1,057百万円、四半期純利益は605百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比707百万円増の11,975百万円となりました。主な要因は固定資産の増加によるものです。

流動資産は、設備投資等による支出はありましたが、長期借入れによる現預金の増加により前事業年度末比256百万円増の1,782百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、スクールの移転等による土地の取得及び新校舎建設に伴う建設仮勘定の増加等により前事業年度末比451百万円増の10,192百万円となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比342百万円増の2,968百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の減少等により前事業年度末比103百万円減の1,339百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加により前事業年度末比446百万円増の1,628百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の増加等により前事業年度末比365百万円増の9,006百万円となりました。

また、総資産が前事業年度末比707百万円増加したことにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.5ポイントダウンの75.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は1,258百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額による支出が654百万円ありましたが、税引前四半期純利益が1,039百万円であったこと等により、541百万円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、スクールの移転等による土地の取得及び新校舎建設による支出により885百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出はありましたが、長期借入れによる収入により301百万円の収入となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の業績につきましては、平成21年5月8日付け「平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)」に記載の予想と変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る年間の減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表作成に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,562	1,160,241
売掛金	47,310	36,753
有価証券	145,113	147,955
たな卸資産	28,229	18,477
その他	190,154	163,708
貸倒引当金	△547	△442
流動資産合計	1,782,822	1,526,695
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,049,117	3,065,684
土地	5,991,074	5,886,905
その他(純額)	510,548	121,269
有形固定資産合計	9,550,740	9,073,858
無形固定資産	46,298	48,121
投資その他の資産		
敷金及び保証金	436,639	429,955
その他	158,515	188,433
投資その他の資産合計	595,155	618,389
固定資産合計	10,192,194	9,740,370
資産合計	11,975,016	11,267,065
負債の部		
流動負債		
短期借入金	770,784	686,968
リース債務	2,181	1,782
未払金	75,065	63,503
未払法人税等	151,813	367,649
賞与引当金	153,269	52,364
その他	186,822	270,969
流動負債合計	1,339,935	1,443,237
固定負債		
長期借入金	1,386,134	928,915
リース債務	6,565	6,517
役員退職慰労引当金	224,890	224,890
その他	11,123	22,229
固定負債合計	1,628,713	1,182,552
負債合計	2,968,648	2,625,789

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,329,050	1,329,050
資本剰余金	1,402,050	1,402,050
利益剰余金	6,376,467	6,009,381
自己株式	△88,041	△87,800
株主資本合計	9,019,525	8,652,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,157	△11,405
評価・換算差額等合計	△13,157	△11,405
純資産合計	9,006,367	8,641,275
負債純資産合計	11,975,016	11,267,065

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	5,114,742
売上原価	3,594,686
売上総利益	1,520,055
販売費及び一般管理費	475,030
営業利益	1,045,024
営業外収益	
受取利息	720
受取家賃	50,670
保険返戻金	8,745
その他	11,418
営業外収益合計	71,554
営業外費用	
支払利息	15,589
貸貸費用	42,355
その他	679
営業外費用合計	58,624
経常利益	1,057,954
特別損失	
固定資産除却損	284
減損損失	18,260
特別損失合計	18,545
税引前四半期純利益	1,039,409
法人税、住民税及び事業税	454,327
法人税等調整額	△20,723
法人税等合計	433,603
四半期純利益	605,805

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,625,952
売上原価	1,256,615
売上総利益	369,336
販売費及び一般管理費	114,285
営業利益	255,051
営業外収益	
受取利息	137
受取家賃	17,331
その他	1,875
営業外収益合計	19,344
営業外費用	
支払利息	6,442
貸貸費用	18,143
営業外費用合計	24,585
経常利益	249,809
特別利益	
貸倒引当金戻入額	242
投資有価証券評価損戻入益	13,326
特別利益合計	13,568
特別損失	
固定資産除却損	63
減損損失	9,777
特別損失合計	9,840
税引前四半期純利益	253,538
法人税、住民税及び事業税	154,908
法人税等調整額	△47,237
法人税等合計	107,671
四半期純利益	145,866

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		1,039,409
減価償却費		153,727
減損損失		18,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)		104
賞与引当金の増減額(△は減少)		100,905
受取利息及び受取配当金		△1,032
支払利息		15,589
有形固定資産除却損		284
売上債権の増減額(△は増加)		△10,557
たな卸資産の増減額(△は増加)		△9,751
未払金の増減額(△は減少)		13,516
前受金の増減額(△は減少)		6,581
その他		△115,404
小計		1,211,633
利息及び配当金の受取額		1,030
利息の支払額		△16,417
法人税等の支払額		△654,965
営業活動によるキャッシュ・フロー		541,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△256,496
有形固定資産の取得による支出		△645,014
貸付けによる支出		△6,300
貸付金の回収による収入		2,848
敷金及び保証金の差入による支出		△25,007
敷金及び保証金の回収による収入		18,323
保険積立金の払戻による収入		31,086
その他		△5,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		△885,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		1,100,000
長期借入金の返済による支出		△558,965
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,544
配当金の支払額		△238,199
自己株式の取得による支出		△241
財務活動によるキャッシュ・フロー		301,048
現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,375
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△47,018
現金及び現金同等物の期首残高		1,305,718
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,258,700

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

なお、四半期財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第6条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

6. 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績は以下の通りであります。

事業部門の名称	金額(千円)
小中学生部門	4,382,135
現役高校生部門	732,606
合計	5,114,742

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 前四半期損益計算書

科 目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	4,817,805
II 売上原価	3,395,896
売上総利益	1,421,908
III 販売費及び一般管理費	471,426
営業利益	950,481
IV 営業外収益	56,058
V 営業外費用	64,251
経常利益	942,289
VI 特別損失	6,023
税引前四半期純利益	936,266
法人税、住民税及び事業税	421,662
法人税等調整額	△ 30,769
四半期純利益	545,373

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	936,266
減価償却費	154,585
貸倒引当金の増加額	245
賞与引当金の増加額	96,186
受取利息及び受取配当金	△1,971
支払利息	17,411
有形固定資産除売却損	861
未収授業料等の減少額	3,529
教材等の減少額	1,869
未払金の減少額	△57,469
未払費用の減少額	△44,674
その他	△95,736
小計	1,011,102
利息及び配当金の受取額	1,971
利息の支払額	△18,705
法人税等の支払額	△532,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,414
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,587,707
有形固定資産の売却による収入	98
貸付けの回収による収入	2,848
敷金及び保証金の支出	△6,874
敷金及び保証金の返還による収入	14,691
その他の投資活動支出	△11,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△507,079
配当金の支払額	△223,331
その他の財務活動支出	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,420
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,948
V 現金及び現金同等物の減少額	△361,303
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,404,359
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,043,055